

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2000-47252

(P2000-47252A)

(43) 公開日 平成12年2月18日 (2000.2.18)

(51) Int.Cl. ⁷	識別番号	F I	キーワード (参考)
G 0 2 F	1/136	5 0 0	2 H 0 9 0
	1/1337	5 0 5	2 H 0 9 2
	1/1343	1/1343	

審査請求 未請求 請求項の数 9 O L (全 14 頁)

(21) 出願番号 特願平10-210132

(22) 出願日 平成10年7月24日 (1998.7.24)

(71) 出願人 000003049

シャープ株式会社

大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号

(72) 発明者 塩見 誠

大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シ

ャープ株式会社内

(72) 発明者 長江 伸和

大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シ

ャープ株式会社内

(74) 代理人 100078282

弁理士 山本 秀英

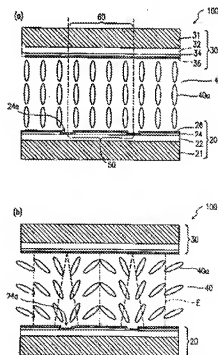
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 液晶表示装置

(57) 【要約】

【課題】 広視角特性を有し、残像現象が発生しない液晶表示装置を提供する。

【解決手段】 表示の単位となる絵素領域は液晶分子が軸対称配向する複数のサブ絵素領域を有する。液晶層を挟持する第1電極および第2電極の少なくとも一方は、絵素領域内に、規則的に配置された複数の開口部を有し、サブ絵素領域は、多角形の角および辺の少なくとも一方に開口部を有するサブ電極領域で規定される。複数のサブ絵素領域は、該多角形の辺を共有する複数のサブ電極領域を含み、開口部は、該絵素電極の端辺から少なくとも2μm離れている。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 第1基板と、第2基板と、該第1基板と該第2基板との間に挟持された液晶層とを有し、

該第1基板は、複数の走査線と、該複数の走査線と交差する複数の信号線と、該複数の走査線と該複数の信号線のそれぞれに、スイッチング素子を介して、それぞれ接続された複数の絵素電極を有し、

該第2基板は、該複数の絵素電極に対向する対向電極を有し、

該複数の絵素電極のそれぞれと、該対向電極と、該絵素電極と該対向電極とによって電圧が印加される該液晶層の領域とが、表示の単位となる絵素領域を規定し、該絵素領域は該液晶層の液晶分子が軸対称配向する複数のサブ絵素領域を有する、液晶表示装置であって、該絵素電極のそれぞれは、該絵素領域内に複数の開口部を有し、該サブ絵素領域は、多角形の角および辺の少なくとも一方に該開口部を有するサブ電極領域で規定され、

該複数のサブ絵素領域は、該多角形の辺を共有する複数のサブ電極領域を含み、該開口部は、該絵素電極の端辺から少なくとも2 μ m離れている、液晶表示装置。

【請求項2】 前記複数のサブ絵素領域を規定する前記多角形は、互いに合同である、請求項1に記載の液晶表示装置。

【請求項3】 前記多角形は回転対称性を有し、前記液晶層の液晶分子は、該多角形の回転対称軸に対して軸対称状に配向する、請求項2に記載の液晶表示装置。

【請求項4】 前記液晶層は、負の誘電異方性を有する液晶材料で形成されており、且つ電圧無印加状態において、該液晶材料の液晶分子は、前記第1基板及び第2基板に概ね垂直に配向する、請求項1に記載の液晶表示装置。

【請求項5】 前記第1及び第2基板の少なくとも一方は、前記絵素領域外に、前記液晶層の厚さを制御する柱状の突起を有する、請求項1に記載の液晶表示装置。

【請求項6】 前記液晶層はカイラリ剤を含み、該液晶層の液晶分子は該液晶層の厚さのおおむね4倍の螺旋ピッチを有する、請求項1に記載の液晶表示装置。

【請求項7】 前記第1基板および第2基板を挟持する一対の偏光板を更に有し、該第1基板および第2基板と前記一対の偏光板との間に、少なくとも1枚の負の屈折率異方性を有する一軸性位相差板を更に有する、請求項1に記載の液晶表示装置。

【請求項8】 前記第1基板および第2基板を挟持する一対の偏光板を更に有し、該第1基板および第2基板と該一対の偏光板との間に、少なくとも1枚の正の屈折率異方性を有する一軸性位相差板を更に有する、請求項1に記載の液晶表示装置。

【請求項9】 前記第1基板および第2基板を挟持する

一対の偏光板を更に有し、該第1基板および第2基板と該一対の偏光板との間に、少なくとも1枚の二軸性位相差板を有する、請求項1に記載の液晶表示装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、コンピュータ、ワードプロセッサ、車載ナビゲーションなどのモニターやテレビなどに利用される液晶表示装置に関する。

【0002】

【従来の技術】現在、液晶表示装置として、TN (Twisted Nematic) 型の液晶表示装置が広く用いられている。このTN型液晶表示装置の液晶層は、上下2枚の配向膜のラビング方向を変え、電圧無印加の状態において液晶分子がねじれた状態(ツイスト配向)にしている。TNモードの液晶表示装置には、表示品位の視角依存性が大きく、しかも階調の反転現象が現れるという問題が発生する。

【0003】このような問題を解決するために、負の誘電異方性を有する液晶材料と垂直配向膜を用いた方式(垂直配向モード)が提案されている。垂直配向モードは、電圧無印加状態において黒表示を行う。負の屈折率異方性を持つ位相差板などを用いて、電圧無印加状態の垂直配向した液晶層による複屈折をおおむね補償することによって、きわめて広い視角方向で良好な黒表示を得ることができ、従って、広い視角方向において高いコントラストを持つ表示が可能になる。しかしながら、垂直配向モードでは、電圧無印加状態において液晶分子の傾いた方向と同じ方向から観察すると、階調の反転現象が発生するという問題がある。

【0004】特開平6-311036号公報は、対向電極の絵素電極に対向する領域の中央部に1つの開口部を設ける構成を開示している。これにより、絵素電極と対向電極間で電極面に垂直に発生していた電界を斜めにするため、垂直配向モードにおいて、電圧印加時に液晶分子が軸対称状に倒れることになり、一方にしか倒れなかったときよりも視角依存性が平均化され、全方位にわたって極めて良い視角特性を得ることができ、

【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上述した、特開平6-311036号公報の構成では、斜め電界を絵素内全域に均一に発生させることが難しく、その結果、液晶分子の電圧に対する応答が遅れる領域が絵素内に発生し、残像現象が現れるという問題が生じる。

【0006】本発明は、上記課題を解決するためになされたものであり、広視角特性を有し、残像現象が発生しない液晶表示装置を提供することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】本発明の液晶表示装置は、第1基板と、第2基板と、該第1基板と該第2基板

との間に挟持された液晶層とを有し、該第1基板は、複数の走査線と、該複数の走査線と交差する複数の信号線と、該複数の走査線と該複数の信号線のそれぞれに、スイッチング素子を介して、それぞれ接続された複数の給電電極を有し、該第2基板は、該複数の給電電極に対向する対向電極を有し、該複数の給電電極のそれぞれと、該対向電極と、該給電電極と該対向電極とによって電圧が印加される該液晶層の領域とが、表示の単位となる給電領域を規定し、該給電領域は該液晶分子が軸対称配向する複数のサブ給電領域を有する、液晶表示装置であって、該給電電極のそれぞれは、該給電領域内に複数の開口部を有し、該サブ給電領域も、多角形の角および辺の少なくとも一方に該開口部を有するサブ電極領域で規定され、該複数のサブ給電領域は、該多角形の辺を共有する複数のサブ電極領域を含み、該開口部は、該給電電極の端辺から少なくとも $2\mu\text{m}$ 離れており、そのことによって上記目的が達成される。

【0008】前記複数のサブ給電領域を規定する前記多角形は、互いに合同であってよい。

【0009】前記多角形は回転対称性を有し、前記液晶層の液晶分子は、該多角形の回転対称軸に対して軸対称状に配向してもよい。

【0010】前記液晶層は、負の誘電異方性を有する液晶材料で形成されており、且つ電圧無印加状態において、該液晶材料の液晶分子は、前記第1基板及び第2基板に概ね垂直に配向してもよい。

【0011】前記第1及び第2基板の少なくとも一方は、前記給電領域外に、前記液晶層の厚さを制御する柱状の突起を有してもよい。

【0012】前記液晶層はカイラル剤を含み、該液晶層の液晶分子は該液晶層の厚さのおおむね4倍の螺旋ピッチを有してもよい。

【0013】前記第1基板および第2基板を挟持する一对の偏光板を更に有し、該第1基板および第2基板と前記一对の偏光板との間に、少なくとも1枚の負の屈折率異方性を有する一軸性位相差板を更に有してもよい。

【0014】前記第1基板および第2基板を挟持する一对の偏光板を更に有し、該第1基板および第2基板と該一对の偏光板との間に、少なくとも1枚の正の屈折率異方性を有する一軸性位相差板を更に有してもよい。

【0015】前記第1基板および第2基板を挟持する一对の偏光板を更に有し、該第1基板および第2基板と該一对の偏光板との間に、少なくとも1枚の二軸性位相差板を有してもよい。

【0016】以下、作用について説明する。

【0017】本発明の液晶表示装置において、液晶層に電圧を印加する電極は、表示の単位となる給電領域に開口部（電極が無い領域）を有する。開口部から電界が発生しないので、開口部周辺の電界は、電極面の法線方向から傾いた斜め電界となる。例えば、負の誘電異方性を

有する液晶分子は電界に対して、分子の長軸を垂直に配向するので、開口部周辺の液晶分子は、斜め電界によって放射状（軸対称状）に配向する。その結果、液晶分子の屈折率異方性に起因する視角依存性は、方位角方向においては、平均化される。

【0018】多角形の角および辺の少なくとも一方に開口部を有するサブ電極領域を形成することによって、液晶分子が軸対称状に配向するサブ給電領域を給電領域内に複数安定に形成することができる。複数の合同な多角形でサブ給電領域を規定すると、サブ給電領域の配置の対称性が向上するので、視角特性の均一性が向上する。さらに、多角形が回転対称性を有することによって、視角特性がさらに均一化される。給電電極の端辺から開口部を少なくとも $2\mu\text{m}$ 離れて形成させると、アクティブ素子を接続するための、給電電極の端辺近傍にある、バスライン電極によって発生する横方向の電界によって液晶分子の配向が不安定になるのを抑制することができる。

【0019】

【発明の実施の形態】透過型のアクティブマトリクス型液晶表示装置を例に、本発明の実施形態を以下に説明する。

【0020】（実施形態1）実施形態1による液晶表示装置100の1給電領域の断面図を模式的に図1に示す。液晶表示装置100は、アクティブマトリクス基板20と対向基板（カラーフィルタ基板）30とに挟持された液晶層40を有する。アクティブマトリクス基板20は、透明な基板21の液晶層40側表面に、絶縁膜22、給電電極24、配向膜26をこの順で有する。給電電極24に電圧を印加するために基板21に形成されているアクティブ素子（典型的にはTFT）や配線は簡単のために省略する。対向基板（カラーフィルタ基板）30は、透明な基板31の液晶層40側表面に、カラーフィルタ層32、対向電極34、配向膜36をこの順に有する。この例では、配向膜26及び36は垂直配向膜であり、液晶層40は負の誘電異方性を有する液晶材料で形成されている。

【0021】液晶表示装置100の給電電極24は、複数の開口部（電極が無い部分）24aを有する。後に詳述するように、複数の開口部24aは、多角形の角または辺に開口部24aを有するサブ電極領域50を規定し、サブ電極領域50で規定されるサブ給電領域60内の液晶分子40aを軸対称状に配向させるように作用する。

【0022】図1(a)に示すように、液晶層40に電圧が印加されていない状態においては、液晶分子40aは、垂直配向膜26及び36による配向規制力によって、垂直配向膜26及び36の表面に対して垂直に配向する。図1(b)に示すように、液晶層40に電圧を印加した状態においては、負の誘電異方性を有する液晶分

子40aは、分子長軸が電磁力線Eに対して垂直になるように配向する。開口部24aの周辺における電磁力線Eは、基板21及び基板31の表面に対して傾くので、開口部24aの周辺の液晶分子40aは、開口部24aを中心に放射状に倒れるように配向する。その結果、サブ絵素領域60内の液晶分子40aは、輻射状に配向する。

【0023】図2に、本発明の液晶表示装置100に用いられるアクティブマトリクス基板20の1絵素に対応する領域の上面図を示す。先に示した図1は、液晶表示装置を図2の1-1'線に沿った断面から見た図に相当する。

【0024】アクティブマトリクス基板20は、絵素電極24に印加する電圧を制御するTFT70と、TFT70のゲートに走査信号を供給するゲート配線（走査線）72と、TFT70のソースにデータ信号を供給するソース線（信号線）74と、絵素電極24と同電位となる補助容量共通配線76とを有している。この例では、補助容量を補助容量共通配線76を用いて形成するいわゆるCs(Cs Common)構造を例示しているが、ゲート配線を用いて補助容量を形成するCs(Ut Gate)構造を用いてもよいし、補助容量を省略してもよい。

【0025】絵素電極24は、複数の開口部24aを有する。複数の開口部24aは、その開口部が角に位置するサブ電極領域50a、50b、50cを規定する。サブ電極領域は、最も近い開口部24aの中心同士を結んだ線によって形成される多角形で規定することができ、この例におけるサブ電極領域は、3つの四角形である。サブ電極領域50cの図中の左下角の開口部は、絵素電極24の外形がサブ電極領域50c内で欠けていることによって形成されている、サブ電極領域50aと50cとは、互いに合同な正方形（中心に4回回転軸を有する）であり、サブ電極領域50bは長方形（中心に2回回転軸を有する）である。サブ電極領域50bの長方形は、サブ電極領域50aおよび50cとそれぞれ一辺を共有している。

【0026】本実施形態の液晶表示装置において、絵素電極の端部から開口部までの距離dおよびd'は約50μmである。距離dおよびd'は、約2μm以上であることが好ましい。さらに好ましくは、約2μmから約10μmであることが好ましい。約2μmを下回ると、マトリクス状に配置された絵素電極付近に配置されたバンプによる横電界の影響を受けて、液晶分子の配向が乱れる。また、約10μmを超えると、表示に寄与する電極面積が減少し、パネルの透過率が減少する。

【0027】本実施形態の液晶表示装置100は、例えば、以下のようにして製造することができる。アクティブマトリクス基板を作製する公知のプロセスにおける、絵素電極をパターニングする工程において、図2に示した開口部24aが形成されるようなパターンを用いるこ

とによって、従来のプロセスの工程数を増加させることなく、本実施形態で用いられるアクティブマトリクス基板20を形成することができる。他の工程は、公知のプロセスを用いることができる。対向基板30も公知の方法を用いて作製できる。絵素電極24および対向電極34は、厚さ約50nmのITO（インジウム錫酸化物）の膜で形成した。

【0028】得られたアクティブマトリクス基板20と対向基板30とに、ポリミド系の垂直配向膜26及び36（例えば、JALS-204：日本合成ゴム社製）を印刷法により塗布した。垂直配向膜26及び36としては、上記以外にオクタデシルエキシシランやシリシラン等垂直配向性を有している材料を広く用いることができる。次にアクティブマトリクス基板20に直径約4.5μmのプラスチックビーズを散布し、対向基板30には表示領域周辺にスクリーン印刷によりガラス繊維が混入したエポキシ樹脂からなるシール部を形成した。これら両基板20及び30を貼り合わせ、熱硬化させた。アクティブマトリクス基板20と対向基板30との間隙には真空含浸法を用いて負の誘電異方性を持つ液晶材料（Δε=-4.0、Δn=0.08）を注入した。このようにして、液晶表示装置100を得た。本実施形態では、絵素電極24に開口部24aを形成した例を示したが、開口部を対向電極に形成してもよい。いずれの場合においても、表示の単位となる絵素領域内の電極に複数の開口部を形成すればよい。特に、絵素電極24に開口部24aを形成すると、導電膜をパターンニングして絵素電極24を形成する工程において、同時に開口部24aを形成できるので、工程数の増加がないという利点がある。

【0029】図3に、液晶表示装置100に中間電圧を印加した状態で、1絵素領域100aを直交ニコルで偏光顕微鏡観察を行った結果を示す。絵素領域100aは、サブ電極領域60a、60bおよび60cを有する。サブ電極領域60a、60bおよび60cは、それぞれ、図2のサブ電極領域50a、50bおよび50cによって規定されている。TFT70、ゲート線72、ソース線74など光を透過しない材料で形成されている部分（またはブラックマトリクスが形成されている部分）および開口部24aは黒く観察されている（補助容量共通配線76は透明電極で形成されている）。この例では、絵素領域の長辺方向のピッチは約300μmで、短辺方向のピッチは約100μm、開口部24aの直径は約10μmである。

【0030】図3から明らかのように、サブ電極領域60a、60bおよび60c内には、十字の清光模様が観察されており、液晶分子が輻射状に配向していることが分かる。正方形のサブ電極領域50aおよび50cで規定されているサブ電極領域60aおよび60c内では、4回回転軸を有する清光模様が、長方形のサブ電極領域50bで規定されているサブ電極領域60b内で

は、2回回転軸を有する消光模様を観察されている。また、サブ像素領域60a、60bおよび60cの周辺部においても、それぞれのサブ像素領域内と同様の形状の消光模様が形成されており、サブ像素領域の周辺においても、液晶分子が軸対称配向していることが分かる。すなわち、開口部24aによって生じた斜め電界によって倒された液晶分子の配向が、像素領域の周辺に位置する液晶分子にも伝わり、サブ像素領域の周辺においても、開口部24aを中心にほぼ放射状に配向していることが分かる。

【0031】上述したように、本実施形態によると、像素領域全体に亘り、液晶分子が軸対称配向した領域を形成することができる。従って、この液晶表示装置の表示特性は、視角方向の方位角に依存せず、広視野角特性を有する。電圧無印加時においては、液晶分子がすべて基板面に垂直に立っており、良好な剛表示を示した。また、立ち上がり応答時間は、約20msで、良好な白表示を得ることができた。中間調表示においても、軸対称配向は乱れずに形成され、応答速度も十分速く、残像現象は見られなかった。得られた軸対称配向は、極めて安定であり、繰り返し動作試験においても配向不良は発生しなかった。

【0032】上記の例では、四角形のサブ像素領域50a、50b、50cを形成したが、サブ像素領域の形状はこれらに限られない。多角形の角および辺の少なくとも一方に開口部を有する多角形であればよい。3角形であってもよいが、視角の方位角依存性を均一化するためには、四角形以上が好ましい。また、長方形よりも正方形の方が、周対称性が高いので、視角特性の均一化の効果が優れる。四角形のサブ像素領域50を有する像素電極24の他の例を図4(a)から(c)に示す。さらに、五角形以上の多角形のサブ像素領域50を含む像素電極24の例を図5(a)から(c)に示す。例えば、図5(a)に示したように、六角形の角に開口部24aを配置しても良いし、図5(b)に示したように六角形の中心に更に開口部24aを形成してもよい。図5(b)の像素電極24を用いた場合には、液晶分子が軸対称配向するサブ像素領域は、三角形となる。また、図5(c)に示したように、長方形の開口部24aを八角形の辺に配置してもよい。開口部24aの形状は、円や長方形に限られず、任意の形状であってよい。サブ像素領域は周対称性の高い多角形（限りなく円に近い）であることが好ましいので、正多角形であることが好ましい。また、複数のサブ像素領域の配置も周対称性を有することが好ましいので、互いに異なる正多角形を規則的に配置することが好ましい。

【0033】サブ像素領域60の大きさは、約20μm〜約50μmの程度であれば、均一な軸対称を安定に形成することができる。また、上述したように、像素電極の周辺から開口部までの距離dおよびd'は、約2μm

以上であることが好ましい。さらに好ましくは、約2μmから約10μmであることが好ましい。開口部24aの大きさは、円形の場合、直径約5μm〜約20μmであることが好ましい。開口部24aを多数形成すると総素開口率が低下するので、表示装置の用途に応じた視角特性と表示輝度とのバランスを考慮して、開口部24aの配置（サブ像素領域の形状）および数を適宜設定すればよい。

【0034】（実施形態2）上記の実施形態1では、液晶層40の厚さを制御するスペーサとして、プラスチックビーズを用い、アクティブマトリクス基板上に散布した。図6に示したように、プラスチックビーズ92が像素領域100c内に存在すると、像素領域100c内の複数の軸対称配向の一部が乱れる場合がある。このプラスチックビーズによる配向の乱れを防止するために、実施形態2においては、高分子からなる柱状の突起をフォトリソグラフィ技術を用いて、表示に影響しない領域に形成する。

【0035】実施形態1と同様に、アクティブマトリクス基板20を形成した後、光硬化性樹脂（例えば、OMR83：東京応化社製）を4μm程度塗布した。像素領域の配線上に直径約20μmの柱状突起94が現れるように、この光硬化性樹脂の膜を露光・現像し、図7(a)に示した高分子からなる柱状突起94を形成した。また、図7(b)に示したように、補助容量共通電極76を金属材料等の光を透過しない材料で形成している場合には、補助容量共通電極76上に柱状突起94を形成してもよい。

【0036】その後、実施形態1と同様にして、液晶表示装置を形成した。得られた液晶表示装置に中間調電圧を印加した状態で像素領域100dを偏光顕微鏡で観察した結果、図8に示したように、それぞれの開口部24aに対応して液晶分子が放射状に倒れ、像素領域100d内には複数の軸対称配向が形成されていることが確認された。実施形態2の液晶表示装置の表示特性は、実施形態1の液晶表示装置100と同様に、広視野角特性を有するとともに、応答速度も十分速く、残像現象は見られなかった。さらに、プラスチックビーズを散布していないため、それが像素内にあった場合の軸対称配向の乱れは、全く見られなかった。加えて、液晶層の厚さの面内均一性も向上し、表示品位が向上した。

【0037】（実施形態3）上記の実施形態1および2においては、液晶層40の材料として、負の誘電率方向を有するネマティック液晶材料（例えば、SS11：メルク社製）を用いた。本実施形態においては、液晶材料に、カイラル剤を添加した。液晶層40における螺旋ピッチが、約18μmになるようにカイラル剤を添加した。なお、カイラル剤をツイスト角90°、すなわち層厚のおおむね4倍のピッチになるように添加するのは、以下の理由による。まず、電圧印加時に90°ツイ

スト構造とすることによって、従来のTNモードの液晶表示装置と同様に、光の利用効率および白表示の色バランスを最適化することできる。カイラル剤の添加量が少なすぎると、電圧印加時のツイスト配向が不安定になることがあり、カイラル剤の添加量が多すぎると、電圧無印加時の垂直配向が不安定化する場合がある。

【0038】上述したように液晶材料にカイラル剤を添加したことを除いて、実施形態1と同様にして、液晶表示装置を作製した。得られた液晶表示装置に中間調電圧を印加した状態で検査領域100eを偏光顕微鏡で観察すると、図9に示したように、それぞれの開口部24aに対応して液晶分子が放射状に倒れ、検査領域100e内には複数の軸対称配向が形成されていることが確認された。実施形態3の液晶表示装置の表示特性は、実施形態1の液晶表示装置100と同様に、広視野角特性を有するとともに、応答速度も十分速く、残像現象は見られなかった。さらに、カイラル剤を添加していない液晶層を用いた実施形態1の液晶表示装置100に比べ、暗視野部分が残り、液晶表示装置としての明るさが向上した。本実施形態によると、検査電圧24に多数の開口部24aを形成した場合や、大きい開口部24aを形成した場合に生じる液晶表示装置の透過率の低下を改善することができる。

【0039】(実施形態4) 本実施形態4においては、上述の実施形態1〜4の液晶表示装置に適切な位相差板を組み合わせたことにより、さらに視野角を拡大した例を説明する。

【0040】液晶表示装置100に設けた一対の偏光板102aおよび102bの内、バックライト側の偏光板102bの吸収軸方向をx軸、表示面内で吸収軸方向に垂直な方向をy軸、表示面法線方向をz軸とする。

【0041】図10(a)及び(b)に示したように、位相差板の屈折率を (n_x, n_y, n_z) としたとき、 $n_x = n_y > n_z$ の関係を有する位相差板を偏光板と液晶表示装置100とのガラス基板との間に設けた。

【0042】図10(a)に示したように、1枚の位相差板104aを偏光板102aと液晶表示装置100の基板との間に設ける場合には、位相差板104aのリタデーション=フィルム厚 $(dp) \times \{ (n_x + n_y) / (2 - n_z) \}$ を液晶層のリタデーション=液晶層の厚さ $\times (n_e - n_o)$ のおおよそ $1/2 \sim 3/2$ になるように設定することによって、視角特性が改善された。1枚の位相差板を偏光板102bと液晶表示装置100との間に設けた場合も同様の効果が得られた。

【0043】図10(b)に示したように、偏光板102aと102bとのガラス基板との間に、それぞれ位相差板104aと104bとを設ける場合には、それぞれの位相差板104a及び104bのリタデーションを合計で、液晶層のリタデーションのおおよそ $1/2 \sim 3/2$ になるように設定することによって、視角特性が改善

された。

【0044】図10(a)及び(b)に示した位相差板104a及び104bを設けた液晶表示装置の効果を図11を参照して説明する。液晶層のリタデーションが360nm(液晶層の厚さ4.5 μ m、 $n_e = 1.55$ 、 $n_o = 1.47$)に対して、縦軸のリタデーションを有する位相差板104a及び104bを用いた場合の黒表示状態における透過率の視角依存性を図11(a)に示す。図11(a)中の横軸は、偏光軸と45°方向における視角(表示面法線となす角)を示し、縦軸は透過率(空気の透過率を1として規格化した値)を示す。図11(a)の視角が60°における透過率の値をリタデーションに対してプロットした結果を図11(b)に示す。

【0045】図11(a)からわかるように、位相差板104a及び104bを設けない(0nm)場合、偏光軸と45°方向において視角を倒す θ が大きくなると、透過率が上昇し(光漏れが発生し)良好な黒表示が得られない。位相差板104a(及び/又は104b)を設け、そのリタデーション $(dp \times (n_x + n_y) / (2 - n_z))$ を適切な値に設定することによって、図11(b)に示したように、透過率を減少させることができる。特に、位相差板のリタデーションが約180nm(液晶層のリタデーションの $1/2$)〜約540nm(液晶層のリタデーションの3/2)の範囲にあると、 θ が60°における透過率の上昇を位相差板を設けない場合の半分以下に低下させることができる。

【0046】上述したように、位相差板が無い場合には、電圧無印加時の黒表示において、正面(表示面の法線方向)から観察した場合の黒表示は良好であるが、斜めの視角(法線方向から傾いた方向)では、液晶層の位相差の発生のため、光漏れが生じ、良好な黒表示が得られない(黒浮き)。上記の位相差板は、斜めの視角の液晶層の位相差を補償するので、広い視角において良好な黒表示を与えることができる。つまり広い視角において高いコントラストの表示が可能となった。さらに、図12(a)及び(b)に示したように、 $n_x > n_y = n_z$ の関係を有する位相差板106a及び/又は106bを偏光板102a及び/又は102bとガラス基板との間に設けた。位相差板106a及び106bのリタデーション $\{ dp \times (n_x - (n_y + n_z) / 2) \}$ を合計で液晶層のリタデーション値の約 $1/10 \sim 約7/10$ の値に設定することによって、良好な表示特性が得られた。この位相差板を設けることによって、偏光板の吸収軸と45°をなす方位角方向から見たときの黒表示を良好にする効果があった。

【0047】図12(a)及び(b)に示した位相差板106aおよび106bを設けた液晶表示装置の効果を図13を参照して説明する。液晶層のリタデーションが360nm(液晶層の厚さ4.5 μ m、 $n_e = 1.55$ 、 $n_o = 1.47$)

5、 $n_0 = 1.47$) に対して、偏光軸方向のリクテーション ($dp \propto (n_x - (n_y + n_z)/2)$) が異なる位相差板 106a 及び 106b を用いた場合の黒表示状態における透過率の視角依存性を図 13 (a) に示す。なお、位相差板の n_z 軸方向のリクテーション ($dp \propto (n_x - n_y)/2 - n_z$) は 250 nm に固定とした。図 13 (a) 中の横軸 θ は、偏光軸と 45° 方向における視角 (表示面法線となす角) を示し、縦軸は透過率 (空気の透過率を 1 として規格化した値) を示す。図 13 (a) の横軸 θ が 60° における透過率の値をリクテーションに対してプロットした結果を図 13 (b) に示す。

【0048】図 13 (a) からわかるように、位相差板 106a 及び 106b を設けない (0 nm) 場合、偏光軸と 45° 方向において視角を倒す (θ が大きくなる) と、透過率が上昇し (光漏れが発生し) 良好な黒表示が得られない。位相差板 106a (及び $\lambda/2$ 又は 106b) を設け、そのリクテーション ($dp \propto (n_x - (n_y + n_z)/2)$) を適切な値に設定することによって、図 13 (b) に示したように、透過率を減少させることができる。特に、位相差板のリクテーションが約 36 nm (液晶層のリクテーションの $1/10$)、約 252 nm (液晶層のリクテーションの $7/10$) の範囲にあると、透過率はおよそ 0.03 を下回るため、 θ が 60° における透過率の上昇を位相差板を設けないよりも低下させることができる。

【0049】上述の 2 種類の位相差板 104a と 104b 及び 106a と 106b は、図 14 (a) に示した様に、組み合わせて用いてもよい。図 14 (a) に示した例に限られず、2 種類の位相差板を任意の組み合わせで用いることができる。さらに、図 14 (b) 及び (c) に示した様に、2 種類の位相差板を組み合わせたときとほぼ等価な屈折率異方性を有する 2 軸性位相差板 110a 及び $\lambda/2$ 110b を用いても同様な視野角性能を得ることができた。2 軸の 1 軸性位相差板に代えて 1 軸の 2 軸性位相差板を用いることによって、製造プロセスを簡便できる。

【0050】上述の実施形態では、垂直偏光モードの液晶層を用いた例について説明したが、本発明はこれに限らず水平偏光モード (TN モードや STN モード等) においても同様な効果が得られる。また、上記の実施形態においては、透過型のアクティブマトリクス型液晶表示装置を例に本発明を説明したが、本発明はこれに限られず、反射型液晶表示装置や単純マトリクス型液晶表示装置に広く適用できる。

【0051】

【発明の効果】上述したように、本発明によると、アクティブ素子を接続するためのバスライン電極によって発生する横方向の電界によって液晶分子の配向が不安定になるのを抑制することができる液晶表示装置が提供され

る。また、本発明によると、広視野特性を有し、残像現象が発生しない液晶表示装置が提供される。本発明の液晶表示装置は、結素領域毎に複数の軸対称配向を均一にかつ安定に形成しているため、表示品位に優れた広視野角、高速応答を有する。また、本発明の液晶表示装置は、従来の製造方法にプロセスを増加することなく製造できるので、コストの上昇も無い。

【0052】本発明の液晶表示装置は、コンピュータ、ワードプロセッサや車載ナビゲーションなどのモニターやテレビ用の液晶表示装置に好適に利用される。

【図面の簡単な説明】

【図 1】本発明による液晶表示装置の 1 結素領域の断面図を模式的に示す図である。(a) は電圧無印加状態、(b) は中間調電圧印加状態をそれぞれ示す。

【図 2】本発明による液晶表示装置に用いられるアクティブマトリクス基板の 1 結素に对应する領域の上面図である。

【図 3】実施形態 1 の液晶表示装置に中間調電圧を印加した状態で、1 結素領域を直交ニコル下で偏光顕微鏡観察を行った結果を示す図である。

【図 4】本発明の液晶表示装置に用いられる結素電極の他の例を示す上面図である。

【図 5】本発明の液晶表示装置に用いられる結素電極の他の例を示す上面図である。

【図 6】プラスチック基板による結素領域内の軸対称配向の乱れを示す、1 結素領域を直交ニコル下で偏光顕微鏡観察を行った結果を示す図である。

【図 7】高分子からなる柱状突起を有するアクティブマトリクス基板の上面図である。(a) はゲート配線上に柱状突起が形成された例を、(b) は補助容量共通配線上に柱状突起が形成された例をそれぞれ示す。

【図 8】実施形態 2 の液晶表示装置に中間調電圧を印加した状態で、1 結素領域を直交ニコル下で偏光顕微鏡観察を行った結果を示す図である。

【図 9】実施形態 3 の液晶表示装置に中間調電圧を印加した状態で、1 結素領域を直交ニコル下で偏光顕微鏡観察を行った結果を示す図である。

【図 10】実施形態 4 の液晶表示装置の構成を模式的に示す断面図である。

【図 11】(a) は、実施形態 4 の位相差板 104a 及び 104b を有する液晶表示装置の黒表示状態における透過率の視角依存性を示すグラフである。(b) は、(a) の横軸 θ が 60° における透過率と位相差板のリクテーションとの関係を示すグラフである。

【図 12】実施形態 4 の他の液晶表示装置の構成を模式的に示す断面図である。

【図 13】(a) は、実施形態 4 の位相差板 106a 及び 106b を有する液晶表示装置の黒表示状態における透過率の視角依存性を示すグラフである。(b) は、(a) の横軸 θ が 60° における透過率と位相差板のリ

タデーションとの関係を示すグラフである。

【図14】実施形態4の他の液晶表示装置の構成を模式的に示す断面図である。

【符号の説明】

20 アクティブマトリクス基板

21、31 基板

22 絶縁膜

24 絶縁電極

24a 開口部

26、36 配向膜

30 対向基板（カラーフィルタ基板）

32 カラーフィルタ層

34 対向電極

40 液晶層

40a 液晶分子

50、50a、50b、50c サブ電極領域

60、60a、60b、60c サブ像素領域

70 TFT

72 ゲート配線

74 ソース配線

76 補助容量共通配線

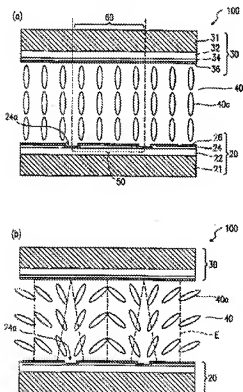
92 プラスチックビーズ

94 柱状突起

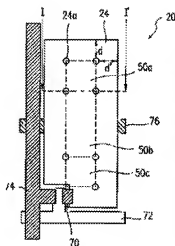
100 液晶表示装置

100a、100c、100d、100e 像素領域

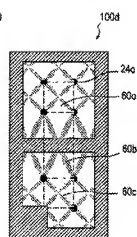
【図1】



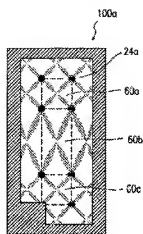
【図2】



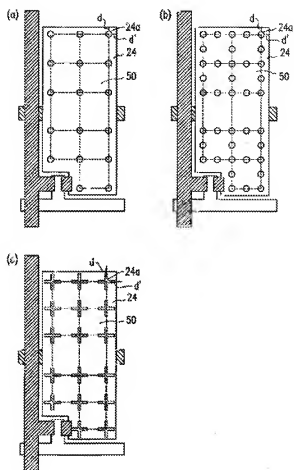
【図8】



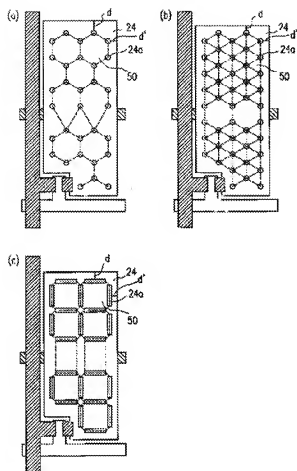
【図3】



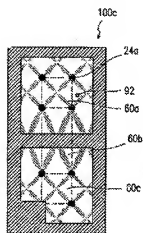
【図4】



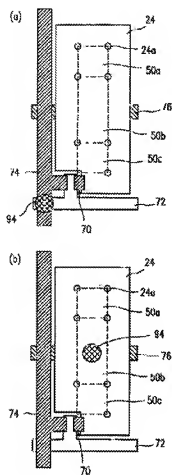
【図5】



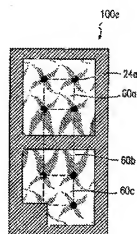
【図6】



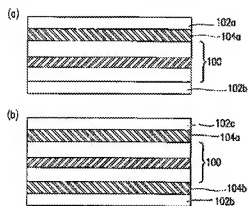
【図7】



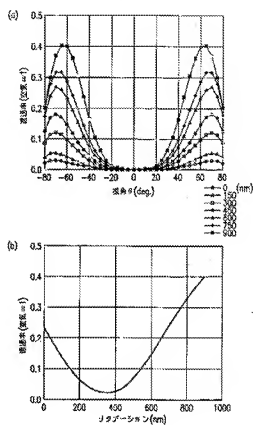
【図9】



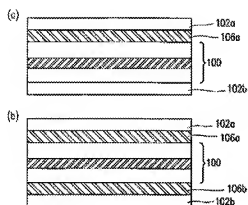
【図10】



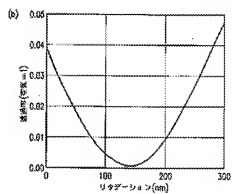
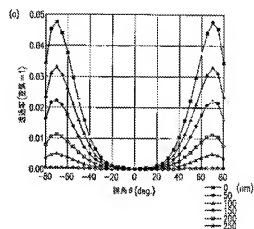
【図11】



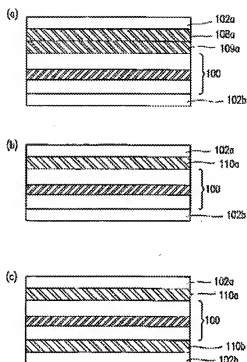
【図12】



【図13】



【図14】



フロントページの続き

(72)発明者 宮地 弘一
大阪府大阪市阿倍野区長池町23番22号 シ
ヤープ株式会社内

Fターム(参考) 2H090 HA03 HA15 HB08Y HC06
HC14 HC17 HC18 HC20 HD14
KA04 KA18 LA04 LA06 MA01
MA15 MB14
2H092 JA24 JB13 JB23 JB32 JB33
JB54 JB63 JB64 JB68 JB69
KB05 KB23 MA56 NA01 NA04
NA05 NA25 PA02 PA03 PA06
PA08 PA10 QA06 QA18